様式例第5号の1

記　載　例

農地所有適格法人報告書

〔　自　令和　○年　１月　１日
　至　令和　○年１２月３１日　〕

令和　○年　○月　○日

報告書提出日を記入。
事業年度の終了後３ヶ月以内に提出して下さい。

栗原市農業委員会会長　殿

主たる事務所の所在地
名 称 及 び 代 表 者 名

電話番号（　　）－（　　）－（　　）

下記のとおり農地法第６条第１項の規定に基づき報告します。

記

１　法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社　○○○ 代表取締役　△△△	
主たる事務所の所在地	栗原市	
経営面積	田	ｈａ
	畑	ｈａ
	採草放牧地	ｈａ
法人形態	農事組合法人・有限会社・株式会社・その他（　　）	

２　農地法第２条第３項第１号関係

(1)　事業の種類

農　業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
米、野菜	作業受託、加工販売	

農畜産業以外の事業

主要品目。複数の場合は３つまで

農業関連事業は、別紙参照

(2)　売上高

年　度	農　業	左記農業に該当しない事業
３年前（実績）	30,000,000円	1,000,000円
２年前（実績）	32,000,000円	1,500,000円
１年前（今回報告決算期分）	33,000,000円	2,000,000円
報告日の属する年（見込み）	34,000,000円	2,500,000円

これから１年間の見込み額を記入

事業の要件

農業（農業関連事業を含む）の売上高が、総売上高の過半を占めていること。

３　農地法第２条第３項第２号関係

構成員全ての状況

（１）農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(㎡)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
栗原　〇〇	50	利用権	20,000	300 日	300 日	
築館　〇〇	20	なし		300 日	300 日	
若柳　〇〇	5	利用権	10,000	250 日	250 日	
栗駒　〇〇	5	なし		200 日	200 日	

構成員の要件と議決権の数

農事組合法人⇒組合員　１人１議決

株式会社⇒株主　１株１議決

合同会社、合名会社、合資会社⇒ 社員　１人１議決

※農事組合法人以外は、定款に別段の定めがある場合、この限りではありません。

議決権の数の合計	80
農業関係者の議決権の割合	80%

法人が行う農業の年間従事日数（実績）を記入。株式会社等で従業員がいる場合は、その労働日数も合算した日数

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数　300　日

(2) 農業関係者以外の者（（１）以外の者）

農業関係者以外の個人・法人は、総議決権の２分の１未満の出資が認められています。

氏名又は名称	議決権の数
株式会社〇〇	20

議決権の数の合計	20
農業関係者以外の者の議決権の割合	20%

（留意事項）

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第５条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

４　農地法第２条第３項第３号及び第４号関係

理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏　　名	住　　所	役　　職	農業への年間従事日数			
			直近実績	見込み	必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	見込み
栗原　○○	栗原市	代表取締役	300 日	300 日	200 日	200 日
築館　○○	栗原市	取締役	300 日	300 日	200 日	200 日
若柳　○○	栗原市	取締役	250 日	250 日	150 日	150 日
栗駒　○○	栗原市	取締役	200 日	200 日	100 日	100 日

役員全員の住所氏名を記入し、各人の農業従事日数を記入

役員の要件　次の①～②両方に当てはまるか確認します。

①役員のうち過半数は法人の農業（関連事業を含む）に常時従事（原則年間 150 日以上）する議決権のある構成員であること。

②さらに、その役員または重要な使用人のうち、１人以上が原則 60 日以上必要な農作業に従事すること

２）重要な使用人の農業への従事状況

氏　　名	住　　所	役　　職	農業への年間従事日数			
			直近実績	見込み	必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	見込み
			日	日	日	日

（（２）については、（１）の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間 150 日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。）